

平成16年度 決算公表

歳入総額 46億1,571万5千円

歳出総額 44億1,498万6千円

地方交付税 19億4,650万6千円(-4.9%)

村債 6億4,390万円(-57.8%)

県支出金 4億9,283万1千円(27.1%)

村税 4億8,474万6千円(16.1%)

繰越金 2億5,971万6千円(27.0%)

国庫支出金 1億8,201万4千円(-61.3%)

繰入金 1億5,436万8千円(-3.4%)

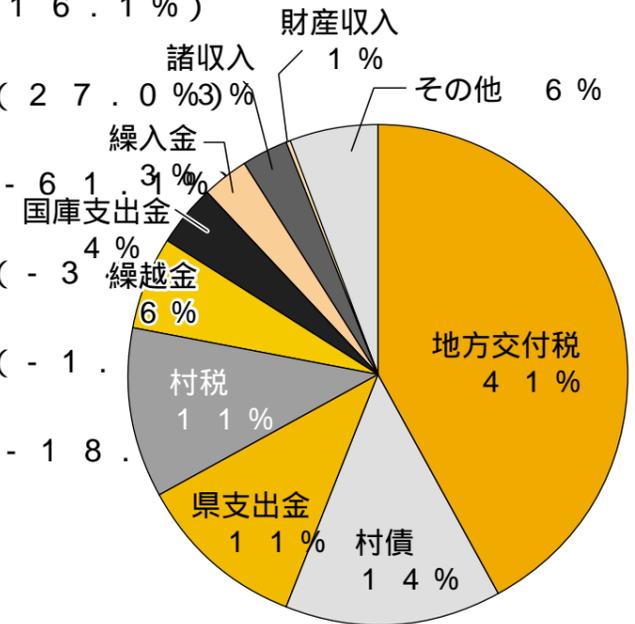
諸収入 1億4,641万5千円(-1.1%)

財産収入 1,622万2千円(-18.1%)

その他 2億8,899万7千円

()内は前年比の増減率

円グラフの割合は、
小数点以下四捨五入



歳入歳出総額

歳入総額46億1,571万5千円、歳出総額44億1,498万6千円で、差し引き2億72万9千円の黒字決算となりました。

これを前年度と比べると、歳入で10億9,890万5千円(19.2%)の減額、歳出で8億9,991万8千円(16.9%)の減額となりました。

歳入については、村税や相双地域広域観光拠点整備事業(「きこり」の風呂等)による県支出金等が増加した反面、飯樋小学校建設工事等による国庫支出金、さらに財政調整基金繰入金、地方交付税等が減少したことによるものです。

前年度に比べ673万3千円(16.1%)増の4億8,474万6千円となっています。

村税の主な増加は、国有資産等所在市町村交付金および納付金が454万8千円、法人村民税割155万3千円等の増が要因となっています。村税全体の徴収率は、過年度・現年度課税分合わせて89.8%で、前年度を1.2ポイント上回っています。

自主財源

11億3,772万6千円で歳入全体の24.6%、前年

度と比べて4321万6千円(3.9%)の増となっています。これは、繰入金等が減少した反面、村税および繰越金等が増加したことによるものです。

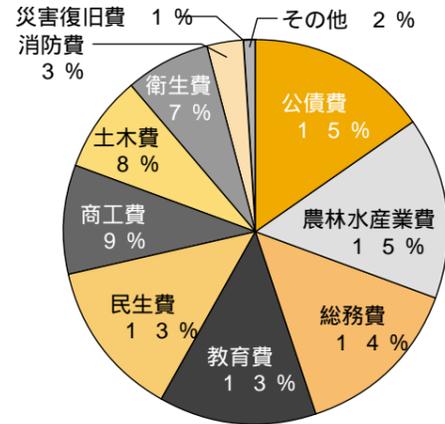
依存財源

34億7,798万9千円で、歳入全体に占める割合は75.4%、昨年度に比べて11億4,212万1千円(24.7%)の減となっています。これは、県支出金および地方譲与税等が増加した反面、村債、国庫支出金、地方交付税等が減少したことによるものです。

村税

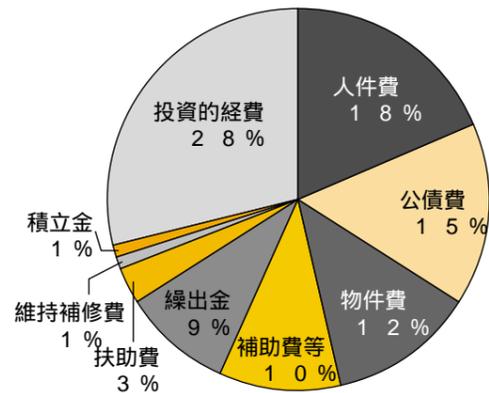
業等が増加した反面、飯樋小学校建設工事、特養「いたてホーム」の増築事業費等が減少したことによるものです。

目的別歳出



公債費	6億4,606万3千円(-2.4%)
農林水産業費	6億4,219万4千円(-2.2%)
総務費	6億3,775万9千円(3.1%)
教育費	6億1,762万7千円(-4.2%)
民生費	5億5,446万1千円(-1.1%)
商工費	4億780万8千円(2.4%)
土木費	3億3,173万2千円(-2.2%)
衛生費	3億1,760万4千円(1.1%)
消防費	1億5,408万9千円(1.1%)
災害復旧費	1,538万円(5.7%)
その他	9,026万9千円

性質別歳出



人件費	8億2,384万4千円(-2.2%)
公債費	6億5,067万8千円(6.1%)
物件費	5億3,171万2千円(-1.1%)
補助費等	4億2,411万5千円(1.1%)
繰入金	3億8,679万5千円(1.1%)
扶助費	1億4,157万3千円(1.1%)
投資および出資金・貸付金	1億1,345万4千円(-1.1%)
維持補修費	6,581万円(4.1%)
積立金	5,966万5千円(2.1%)
投資的経費	12億3,880万円(-1.1%)

歳出

目的別に見ると、公債費が6億4,606万3千円で全体の14.6%を占め、次いで農林水産業費が6億4,219万4千円(14.5%)、総務費が6億3,775万9千円(14.4%)の順になっています。

また、性質別で見ると、義務的経費(人件費・扶助

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ3.4ポイント高い83.9%となりました。この数字は、値が低ければ低いほど臨時的な財政需要に対応できる財源に余裕があることを示しています。

また、性質別で見ると、義務的経費(人件費・扶助

【財政用語の解説】

自主財源 = 地方公共団体が自主的に収入する財源をいい、主に村税、使用料、手数料等が該当します。自主財源は行政活動の自主性と安定性を確保しうかどうかの尺度となるものです。自主財源のその他は、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源 = 国庫支出金のように、国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などが含まれます。

目的別歳出 = 歳出を行政目的によって分類したもので、村の予算区分です。

性質別歳出 = 性質別とは、歳出を経済的性質によって分類したものです。

経常収支比率 = その団体の財政構造の弾力性をはかる比率として使われます。この比率は、一般的には都市では75%、町村では70%程度が適当と考えられ、それぞれ5%を超えるとその地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられます。

起債制限比率 = 自治体の収入に対する借金返済の負担を示すもの。総務省が地方債の発行を許可する際の基準となります。20%を超すと、総務省が起債を制限します。低いほど政策的に使えるお金が多くなります。

地方交付税 = 所得税など国税の一定の割合を、全国の市町村の実情に応じて国から配分される交付金。

村税 = 村民から直接村に納入される税金（村民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、特別土地保有税）

国庫支出金 = 国から補助される助成金（分野ごとに一定の補助率で国から交付される）

県支出金 = 県から補助される助成金（分野ごとに一定の補助率で国から交付される）

繰入金 = 基金（村の貯金）や他の会計から繰り入れられるお金。

財産収入 = 村の有する財産（公有財産、物品、債権、基金）に係る貸付や交換または売却による現金収入。

諸収入 = 他の科目に含まれない収入をまとめたもの（延滞金、加算金および過料、貸付金元利収入、受託事業収入など）

村債 = 村が事業を行う場合に、国などから借りるお金（期間を定めて返済する）

【各会計の決算状況】

国民健康保険特別会計事業勘定	歳入 7億8,864万2千円 歳出 7億4,582万4千円	簡易水道特別会計	歳入 1億5,453万4千円 歳出 1億5,327万5千円
-----------------------	----------------------------------	-----------------	----------------------------------

国民健康保険特別会計診療勘定	歳入 1億422万5千円 歳出 1億346万3千円	農業集落排水特別会計	歳入 7,472万6千円 歳出 7,397万9千円
-----------------------	------------------------------	-------------------	------------------------------

診療所特別会計	歳入 1億39万9千円 歳出 9,940万9千円	介護保険特別会計	歳入 4億1,184万2千円 歳出 4億967万円
----------------	-----------------------------	-----------------	------------------------------

老人保健特別会計	歳入 8億2,478万5千円 歳出 8億2,478万5千円
-----------------	----------------------------------

<p>総務費</p>  <p>村全般の管理や企画調整などに 9万4,651円</p>		
<p>農林水産業費</p>  <p>農業水産業の振興に 9万5,309円</p>	<p>衛生費</p>  <p>清掃、予防衛生に 4万7,136円</p>	<p>民生費</p>  <p>福祉の増進のために 8万2,289円</p>
<p>消防費</p>  <p>消防・防災のために 2万2,869円</p>	<p>土木費</p>  <p>道路や橋の整備に 4万9,233円</p>	<p>商工費</p>  <p>商工業の振興に 6万524円</p>
<p>その他</p>  <p>災害復旧、議会各種補助等に 1万5,679円</p>	<p>公債費</p>  <p>借入金の返済に 9万5,883円</p>	<p>教育費</p>  <p>学校教育の充実に 9万1,663円</p>
<p>村民一人当たりに使われたお金</p> <p>(1円未満四捨五入)</p> <p>総額 65万5,236円</p> <p>(目的・性質別歳出 普通会計)</p>		

平成16年度（目的別）歳出の主な内容

総務費	地域づくり事業（地区別計画）補助金 2,886万円 選挙費(参議院議員・県知事・村長) 1,845万4千円 地区集会所補修等補助金 1,167万9千円	労働費	未組織労働者融資原資預託金 82万9千円
民生費	国保事業勘定操出金 7,351万5千円 老人保健特別会計操出金 6,242万8千円 介護保険特別会計操出金 7,315万8千円 保育所運営事業 4,586万2千円	商工費	観光拠点整備事業（きこり風呂等） 3億2,350万2千円 飯館村商工業者融資原資貸付 2,000万円 融資保証料助成事業 487万円 真野ダム展望台周辺環境整備事業 257万3千円
衛生費	原町方部環境衛生組合(し尿)負担金 4,612万5千円 成人病検診 3,129万4千円 簡易水道事業特別会計操出金 9,050万円 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,824万3千円	土木費	大火比曽線道路改良舗装工事 7,967万3千円 深谷飯櫃線改良舗装工事 5,113万2千円 若者定住促進住宅建設工事 6,652万8千円 村道維持補修工事 1,537万9千円 村道除雪対策費 1,742万6千円
農林水産業費	うつくしま園芸産地グレードアップ事業 2,290万円 中山間地域等直接支払事業 6,591万6千円 堆肥舎等施設整備事業 1,594万1千円 山村振興農林漁業特別対策事業(野菜集出荷施設等) 7,042万9千円 農業集落排水事業特別会計操出金 5,292万9千円 公有林造林事業 1,186万5千円	消防費	広域市町村圏組合負担金 1億423万2千円 小型動力ポンプ積載車 1,753万5千円
		教育費	飯櫃小学校北・西校舎改修工事 1億9,123万1千円 奨学資金貸付事業 1,458万5千円 安全安心学校給食推進事業 128万7千円

起債制限比率

地方債の許可について一定の制限を受ける起債制限比率は7・8%で、前年度に比べ0・7ポイント高くなっています。この数字が13%以上の団体は、地方債許可の制限および公債費負担適正化計画の策定等を要しますが、村では良質債の借入れに努めており、概ね長期的配慮のもと健全な財政運営を執行しているといえます。

村債現在高

平成16年度末の現在高は54億4,822万1千円で、前年度に比べ9,698万9千円(1・8%)の増となっています。これは、一般単独事業債1億1,027万7千円、一般公共事業債4,389万5千円、一般廃棄物処理事業債4,090万7千円等が減少した反面、臨時財政対策債2億3,330万円、義務教育施設整備事業債6,367万6千円等が増加したことによるものです。